

うちなだ 議会だより

Vol.109

平成24年〔2012〕
5月2日 発行



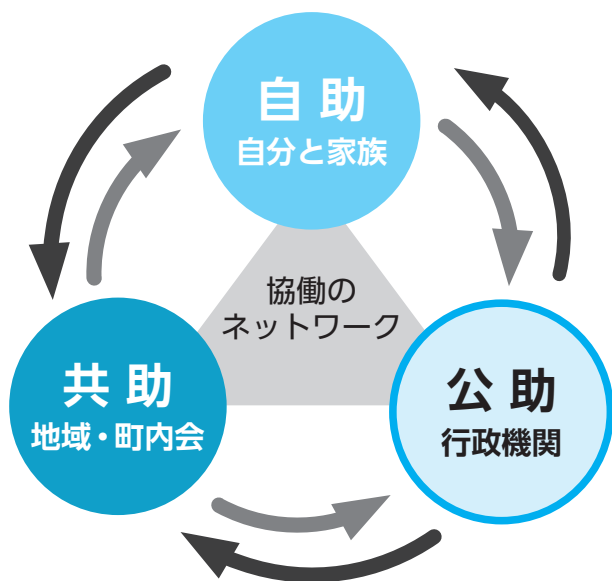
否決！まちづくり基本条例 2－ 3

新年度予算決まる 4－ 7

一般質問（10人登壇）10－19



協働のルール



(解説)

「協働」とはルールや手段であって目的ではない。

自助（自分と家族）、共助（地域や町内会）、公助（行政機関）のそれぞれが互いの自主独立を尊重しながら同一の目的を持ち、互いがパートナーであることをふまえて協力すること。

討論の争点

- 1 町民と住民の定義が分別されていないため、参画における政治的危険性をはらむ。
- 2 町の重大な条例が中途半端につくられ、後で直せばいいとの簡単なものではない。
- 3 条例の目的が明確ではない。簡潔化すべきである。
- 4 主権在民の日本においては民意が主であり、町民と町（行政）とが「対等」との表現は修正すべきである。
- 5 町民主体において町民会議は行政の諮問機関ではなく、自主独立機関とすべき。
- 6 条例の中で町民の権利を保障するための組織機構の骨格が示されていない。

特定の団体等が指導、策定したものではなく、町長の委嘱を受け、町民会議の方々が約2年の歳月をかけて検討を重ねた結果、住民自治の基本理念や自治運営の基本原則などを定めている。

恩道正博 賛成

この条例は特別際立っておかしくはない。当たり前のことに向かって、町民の皆さんと議論して、よりよい内灘町をつくっていくという点でこの条例は大切だ。

北川悦子 賛成

内容は確かに疑念が多々ある。この疑念に関しては、運用及び今後の議論で改正できる内容だ。まず町民がここに参画する。この条例をつくる思いのはしごをかける。決して否決することによって、はしごを外してはいけない。

八田外茂男 賛成

条例をまず制定し、その不十分なところをみんなで議論しながら補っていくことが大切だ。議会の中でも代案があるなら修正案を出して、よりよい条例づくりに向けていくのが本当のあり方だ。

清水文雄 賛成

○南 守雄 賛成

否決!

反対 8 × 賛成 7

町民の定義に住民以外の通勤通学する個人及び事業者までも含めるのはどうなのか。条文の中には、公平、平等がうたわれているが、日々さまざまな義務を負担する住民を軽視している。町民は内灘町に居住する住民に限るべきである。

中島利美 反対

町内に事務所、店舗を持っているか否か、また町に住んでいるか否かを問わず、町の会社や学校に通っている、町に何かの関係があるというだけで町民の定義の中に含まれるのは理解できない。

川口正己 反対

町議会議員は町民の代表として、町民の利益、幸せ、暮らしやすさを最優先に、議員各位がこれまでも勉強している。こうした議員としての活動を経て、総務産業建設常任委員会で慎重審議の結果、不採択となったと理解している。

酒本昌博 反対

今回条例が2つ出ている中で、町民の定義が両方異なっている。まちづくり基本条例と暴力団排除条例の中で町民の定義が異なっている。なぜそうになっているのか理解できない。

太田臣宣 反対

条例が不十分であってはいけない。60%や70%できて、あとの30%はつくってから直せではよくない。そんな簡単に直せるようなものではない。

能村憲治 反対

町民と行政との間で活発な議論を展開するための中枢機関の確保が保障されていない。町民会議や組織機構の骨格は条例の中でしっかりと担保すべき。主権は在民であり、町民と行政とが「対等」との表現は協働の理念において修正すべき。

藤井良信 反対

●中川 達 反対 ●生田勇人 反対

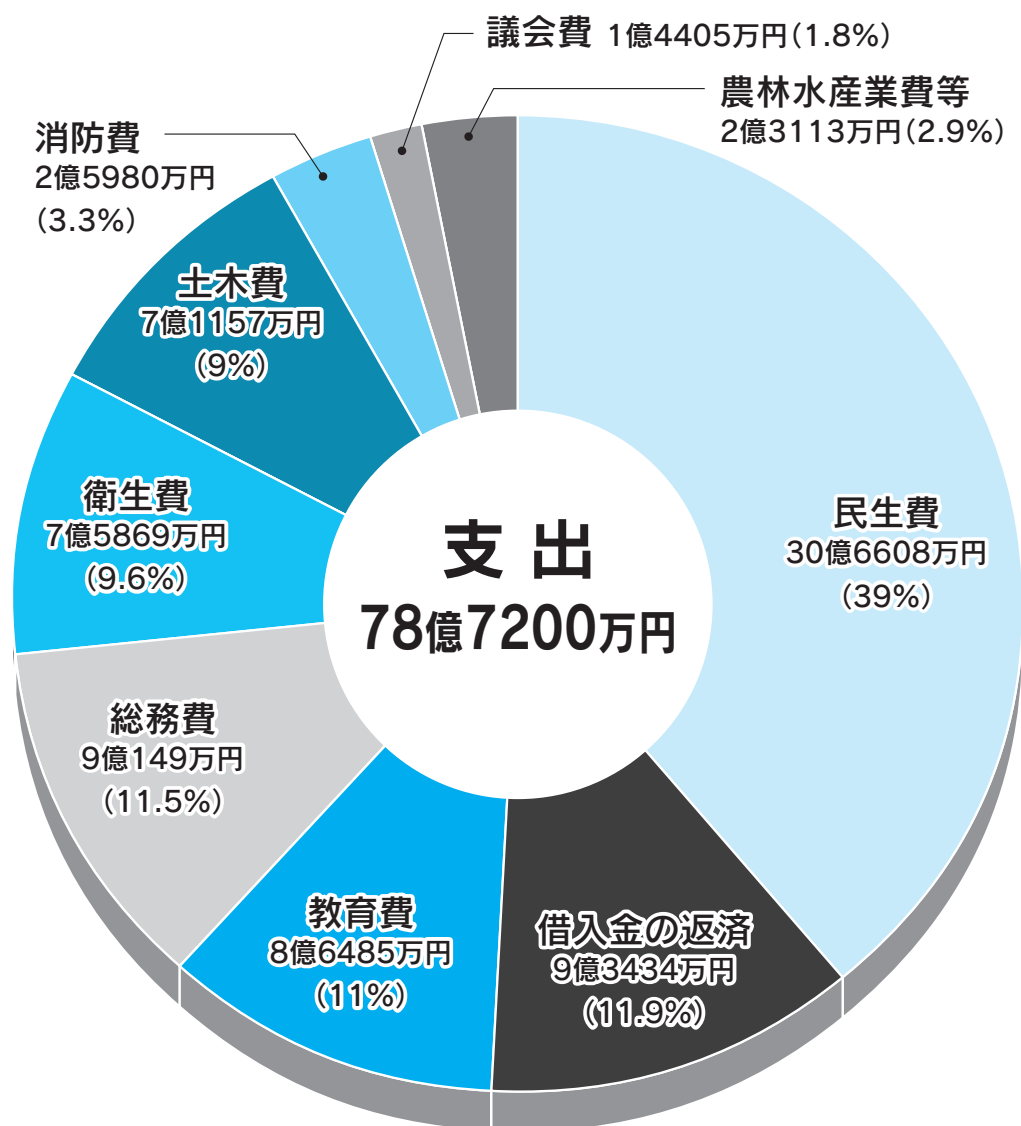
昨年6月に条例素案を議会に示し、議会としての意見を聞く機会を設けた。議会では一部条文の修正を見、意見の集約もできた感があった。

渡辺 旺 賛成

協働とは住民と行政とが対等な立場で責任を共有しながら、目標の達成に向けて連携するものである。町民が条例をつくることで、住民主体のまちづくりへの一步を踏み出し、その証を議会が踏みつけてはならない。

水口裕子 賛成

万円でスタート!



平成24年第1回定例会が開催され、新年度一般会計および特別会計の当初予算のほか、条例13件、人事案件2件などの審議を行い、まちづくり基本条例案は否決し、その他は可決しました。

町の貯金と借金 (平成23年度末見込)

※ 平成24年3月末の人口 26,858人

■ 貯金(基金)の残高

財政調整基金	6億1330万円
公用、公共用施設整備基金	1億 32万円
義務教育施設整備基金	2億5042万円
高齢者いきいき健康センター整備基金(仮称)	1億5100万円
土地開発基金	1億 202万円
その他の基金	1億7225万円
一般会計基金の計	13億8931万円

町民1人あたり

51728円

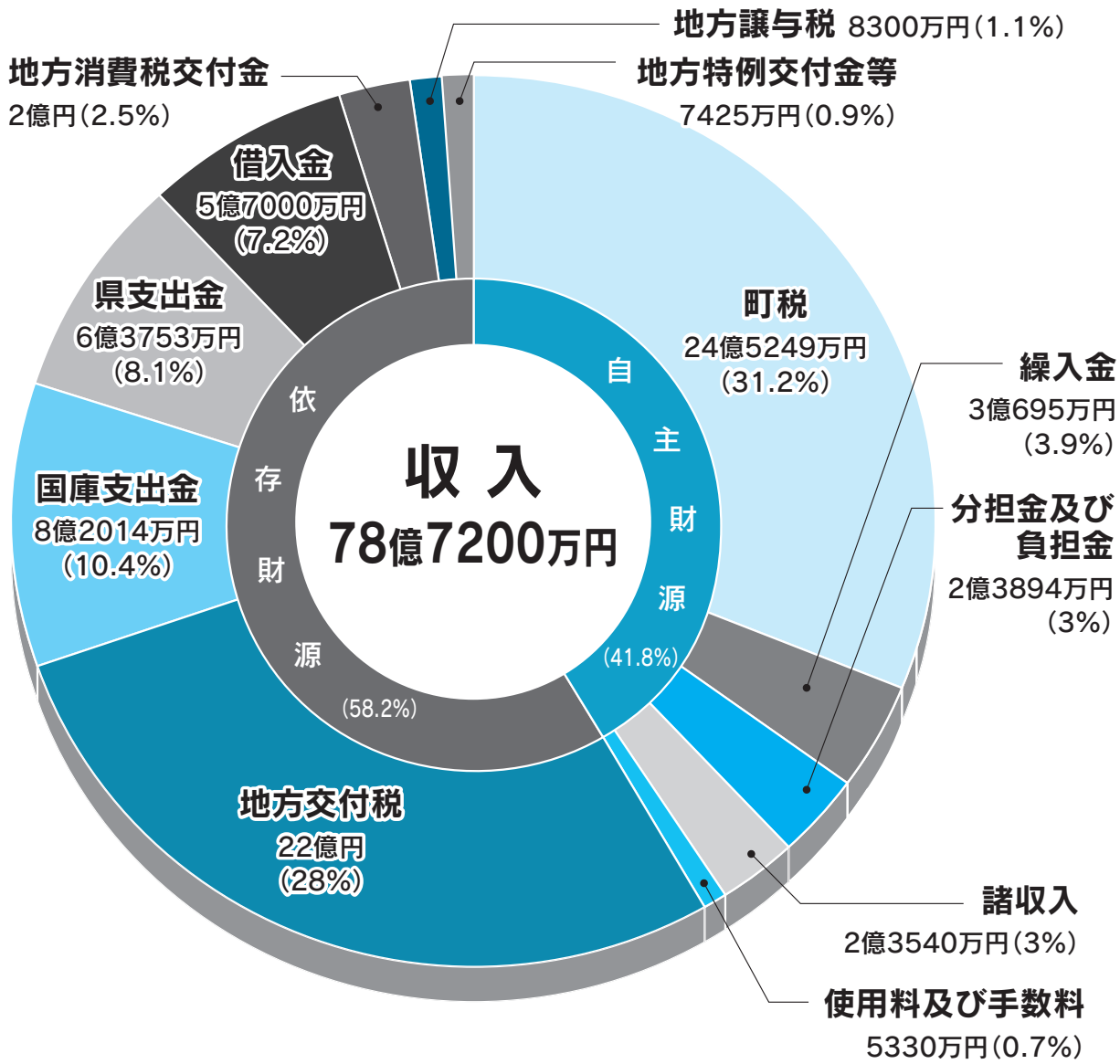
■ 借金(地方債)の残高

総務関連事業債	7億6584万円
民生関連事業債	3億2915万円
衛生関連事業債	9445万円
土木関連事業債	20億9002万円
教育関連事業債	19億1966万円
臨時財政対策債	32億7766万円
その他の町債	4億9943万円
一般会計町債の計	89億7621万円

町民1人あたり

334210円

78億7200



平成24年度特別会計 総額 64億256万円

会計名		予算額	前年度比	採決の結果
特別会計	公共下水道事業	13億7450万円	△0.3%	全員賛成
	新エネルギー事業	3170万円	0.0%	〃
	国民健康保険	27億8840万円	5.1%	賛成多数
	後期高齢者医療	2億2840万円	17.4%	〃
	介護保険	13億4050万円	8.9%	〃
水道事業会計		6億3906万円	△10.4%	全員賛成
合計		64億256万円	3.2%	

スクールバス走る



811 万円
(一部北部地区含む)

浸透するのか 電子マネー



- ①商店街等での電子マネー活用調査 (4名雇用)
- ②河北潟干拓地内の酪農環境改善調査 (2名雇用)
- ③期間限定で金沢市内にアンテナショップを開設等 (7名雇用)

道の駅 サンセットパーク



緊急雇用創出事業 3600 万円

除雪に万全を



除雪車新規購入費

1400 万円

更新予定のポンプ車



ポンプ車を導入する 1900 万円

統合が予定されている鶴ヶ丘保育所



鶴ヶ丘・鶴ヶ丘東保育所の民設民営の建設費補助金

1 億 5000 万円

平成24年度
予算審議会
主な新規事業

南部地区へ

安心・安全の町へ

津波対策は



- ① デジタル化のための基本設計
- ② 地域防災計画の見直し
- ③ 津波・土砂ハザードマップ作製
- ④ 被災者支援システム導入

820 万円



半径約 1.6km以上の南部地区
中学校での試行運転



耐震調査される大根布中央公民館

働く女性の家・鶴ヶ丘北・緑台・アカシア・
千鳥台・中央公民館の耐震調査費

560 万円



拡張計画の総合公園

- ① 温浴施設基本設計費
- ② 総合公園施設長寿命化計画

700 万円

はたぐ ばし
機具橋の 10 年間の延命化を図る
金沢市に工事を委託

3700 万円



浅野川線安全確保のための町負担金
(3 市 1 町で 1/10 負担)

1500 万円



消防団第 2 分団へ新しい消防

1240万円を増額

耐震診断

340万

鶴ヶ丘西・室・旭ヶ丘公民館及び勤労者体育センターの耐震診断と補強計画策定

向栗崎体育館耐震改修工事

9400万

向栗崎体育館の耐震補強実施設計費及び監理と、耐震補強・改修工事の予算。

平成23年度補正予算7件をすべて可決し、一般会計では1239万3千円の追加。総額は81億2830万7千円となりました。

人事案件

公平委員会委員

金丸 菊枝 氏
石田 俊之 氏

(白帆台・再任)
(緑台・新任)

会計名	補正額	補正後の予算総額
一般会計	1239万3千円	81億2830万7千円
特別会計		
公共下水道事業	△694万4千円	13億3962万3千円
新エネルギー事業	15万4千円	7606万4千円
国民健康保険	△4781万6千円	27億7071万5千円
後期高齢者医療	△349万4千円	1億9119万9千円
介護保険	1684万7千円	13億2056万6千円
水道事業	△2607万6千円	7億1272万4千円
合計	△5493万6千円	145億3919万8千円

(全員賛成)

条例の制定・改正・廃止

- まちづくり基本条例 (賛成少数)
- 暴力団排除条例 (全員賛成)
- 奨学金支給条例 (全員賛成)
- 平成25年高校入学者に支給。
- 白帆台地区商業施設誘致促進条例 (全員賛成)
- 新たに営業を開始した事業者へ最高1千万円。
- 常勤の特別職の職員の給与に関する条例及び教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正 (全員賛成)
- 税条例の一部改正 (賛成多数)
- 主に県たばこ税が町へ税源移譲。
- 国民健康保険税条例の一部改正 (賛成多数)
- 年額1760円の増、改正率は1・9%の増。
- 行政財産使用料等に関する条例の一部改正 (全員賛成)
- 内灘町勤労青少年ホームを西荒屋公民館に転用。
- 歴史民俗資料館等利用料金条例の一部改正 (全員賛成)
- 高校生以下の入館料を無料とする。
- 介護保険条例の一部改正 (賛成多数)
- 基準額で4900円となり、4000円の増。
- 町営住宅条例の一部改正 (全員賛成)
- 公営住宅法の改正により入居資格要件を廃止。
- 都市公園条例の一部改正 (全員賛成)
- 大根布第10公園の開設(旧保育所)。
- 勤労青少年ホーム条例の廃止 (全員賛成)

追跡

ありゃ～どうなったがいね～

福祉タクシーの制度改正を

家族が自動車税の減免を受けている障がい者の方々が、福祉タクシーチケットの交付対象外となっている。制度を見直し交付せよ。

平成23年9月議会

中島 利美 議員

答 弁

検討する

事業全般の見直しを行い、対応を検討する。

その後

平成24年度から対象を改正

平成24年度から高齢者の対象年齢を70歳から75歳に引き上げ、家族が自動車税の減免を受けている障がい者の方々も、福祉タクシーチケットの交付対象となりました。

ガードパイプの設置を

鶴ヶ丘5丁目バス停付近は、松の木を伐採したことにより、自動車や自転車が転落する危険がある。街並みの景観等も踏まえ、植樹とガードパイプ等の安全対策をせよ。

平成23年12月議会

太田 臣宣 議員

答 弁

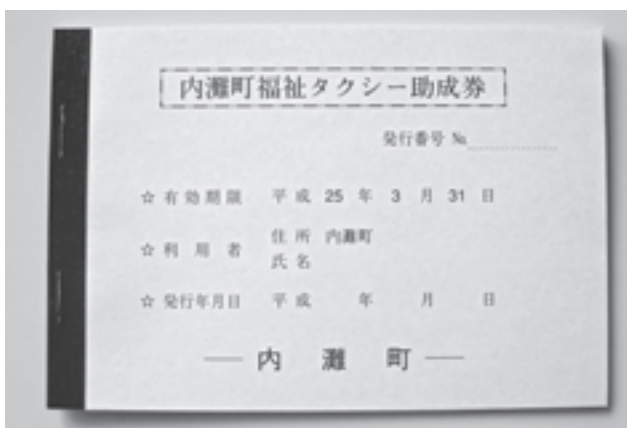
早急に対応する

早急にガードパイプを設置する。

その後

対 応

平成23年12月にカイツカイブキを1.5m間隔に240本植栽し、景観に配慮しました。また、平成24年2月に高さ0.8mのガードパイプを143m設置し、道路交通の安全性を確保しました。



便利な福祉タクシー



町民の安全を確保



生田 勇人 議員

新たな財源をつくり出せ

歳入基盤の創出を図る

町長

生田 新年度予算編成において、H24年度末見込みでは約1億2000万円しか**※財政調整基金**が残らず、H25年度以降の予算編成が可能なの心配だ。

H22年度は単年度収支が黒字化した、その大きな要因は何か。黒字化したノウハウを翌年に活かす。

町長 H22年度は内灘北部土地区画整理組合から剰余金、国の地域活性化臨時交付金など臨時的な収入があったことが黒字の要因。

H23年度歳出は保育サービスの拡充、予防接種の費用、人件費、定住促進費が増加し、国民健康保険特別会計も繰り出し

せざるを得なかった。

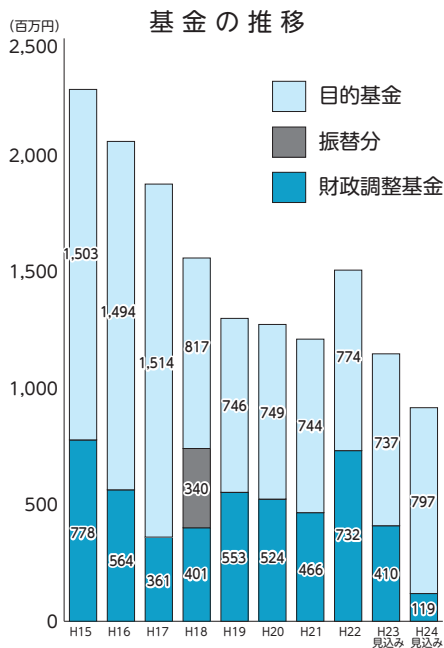
生田 持続不可能な町の状態に陥ると、暮らしやすさワースト1の町に変貌する。

行財政改革は町民に負担を求めることなく、新たな財源をつくり出すことが最も重要だ。

第二次行財政実施計画を見る限り、積極的な努力が感じられない。

町長 厳選した上で予算編成したが、崩さざるを得なかったものもある。選択と集中を視野に入れ、歳入基盤の創出を図っていきたい。

町民と情報を共有し、行政に頼らない町民のあり方を進めていきたい。



教育

育



特色ある学校づくりを

生田 西荒屋と向栗崎小学校では、今後児童数が減少していくと予想され、町独自の教育振興事業は実施されていない。

地域の活力は学校の力が大きく、児童数が減少傾向にある学校にこそ特色ある学校づくりが必要。

教育長 国・県の事業と重複して町の事業を加えることは非常に難しい。一番の課題はICT関連であり、大根布小学校での実証実験をもとに、

今後は各学校の5・6年生に配置する選択肢もあり、教育の均衡を図る。

通学区域審議会

生田 白帆台小学校建設に向け組織される通学審議会は、1年間のみで適切な審議が可能か。

歴史的な経緯もあり、多方面から審議が必要だ。

教育長 北部地区全体の自治会・PTAなど多方面の意見から検討する。

地域づくりの核として西荒屋小学校の役割も大きく、通学審議会より答申を受けた後、教育委員会として方向性を出す。

※財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡をならすための積立金で、法律で設置が義務づけられている自治体の貯金。



中島 利美 議員

「うちなだの里」に支援を 現状を把握する 町長

【中島】

福祉の拠点ともいえる「うちなだの里」に昨年の11月に2回、ここの1月に1回、合計3回も石川県から立入調査が入ったと聞く。

なぜ調査が入り、その結果はどうだったのか。

【町民福祉部長】

施設を利用する家族から、石川県及び金沢市に対し、利用時の処遇等で相談があり、調査が実施された。

今回の調査結果については、後日、県から施設に対し文書により通知すると報告を受けている。

【中島】

現在は保護者会もない状態となっており、県や第三者機関に利用者から苦情が寄せられている。

【町民福祉部長】

実施主体は都道府県で、町は直接関与することができない。

【中島】

施設の土地および文化会館内にあるチャレンジ喫茶は、町が無償で貸与しており、最低限の情報収集は必要だ。

【総務部長】

授産事業拡大に向けて支援、援助をしていきたい。

【中島】

まず現状の把握をし、支援・指導を行っていただきたい。

【町長】

「うちなだの里」の現状を把握していないか。どこまで関与できるか考えたい。



地域の拠点「うちなだの里」

企業誘致

【中島】

企業誘致、商業誘致で税収を確保し、財政力を強くしていくべきであり、第二次実施計画の中でも、新たな財源の確保を位置づけることが必要だ。

企業立地推進事業費では、H22年度約215万円、H23年度は155万円に減額され、H24年度予算は、84万円と大幅に減額されたのはなぜか。

【都市整備部担当部長】

昨年度までは、アウトレットの誘致で東京へ行く費用があった。H24年度予算が減った理由は、地元スーパーとの交渉を中心に、行うことで予算を減額し、必要な予算を計上した。決して企業誘致をしないという意味ではない。

【中島】

白帆台地区商業施設誘致促進条例の奨励金は、どのように支払われるのか。

【都市整備部担当部長】

出店事業者に上限1000万円を支払う。

【中島】

報酬金は、どのように支払われるのか。

【都市整備部担当部長】

商業施設の誘致が成功した場合、推進された方に対し、出店事業者に対する奨励金の5分の1を支払う。

【中島】

なぜ商業誘致が進まないのか。

【町長】

スーパーは必要であり、一日も早く皆さんに喜んでもらえるよう頑張っていく。



能村 憲治 議員

消防庁舎建設に予算付けを 町単独事業でも進める 町長

能村 消防庁舎建設場所（白帆台一丁目）は、白帆台住民の理解を得て決定した。

消防庁舎整備スケジュールではH24年度に基本設計に入り、庁舎敷地利用プランまで計画されている。このような計画が出ているのに、なぜ今年度は調査費や設計費を計上しなかったのか。

消防長 消防庁舎建設は喫緊の課題で、国の補助等がなく町単独で整備を進めてきたが、新たに「国の緊急防災・減災事業」が創設されたので申請をした。

しかし県が策定する津波被害想定区域に現在の消防庁舎が指定されることが条件であり、その判断を見極めていた。

能村 現庁舎が県の津波被害想定区域に指定されなければ、財源がないことになる。庁舎建設は単独事業でも進めよ。

町長 消防は町民の安全・安心の最前線。何があっても進めなければならず、単独事業でもやる。

能村 設計の段階から消防職員の意見、要望を収集し、勤労意欲を高める庁舎建設に努めよ。

消防長 勤務環境と防災意識の高揚を図るための研修施設を検討し、設計に反映させたい。

街路樹

能村 医科大通りに植栽されたカイヅカイブキは適正な管理が必要だ。

都市整備部長 状況に応じて管理する。

ほのぼの湯

能村 サイクリングターミナルと屋内温水プールの間に建設を予定し、町は早急に整備する姿勢であったが、今年1月に突然白紙撤回した。

国庫補助が受けられなくなったことで、建設場所は新たに検討するのか。

都市整備部長 総合公園内に温浴施設を作る予定であったが、ほのぼの湯の移設では国の補助が得られなくなった。

財源は、※基金と※起債を考えている。町の単独事業で整備するため、場所や施設規模は再度検討している。

能村 場所の選定を急げ。

都市整備部長 今定例会中に建設場所や規模を審議し決定したい。

能村 建設場所が決定していない中、当初予算に基本設計料が500万円計上されている。

都市整備部長 温浴施設の場所を決定した後設計を発注する。



民間温浴施設の湯来楽

※基金とは、町が特定の目的のために、資金の積み立てをする貯金。※起債とは、資金調達のために行う長期借入金。普通は国の資金運用部などの機関や市中銀行から借り入れる。

内灘高校の活性化を図れ

福祉講座など計画

町長



藤井 良信 議員

藤井 近年の内灘高校
入学者数の実情はどうか。

教育長 入学者数は毎
年90人程度。そのうち内
灘中学からは30人位。

藤井 情報科学コース
廃止の要因は何か。

教育長 専門的な技能
修得には工業高校で追究
する生徒がふえてきた。

藤井 廃止の方向性に
おいて高中小連携の理念
から、どう思うか。

教育長 残念なことと
思う。社会情勢に合致し
た特色ある学習コースの
創設を願っている。

藤井 情報通信人材育
成のため、情報科学コー
スは課外教育科目として
再導入を要請すべき。

教育長 放課後の取り
組みでは学校長と可能性
を話し合っていきたい。



専門学科を創設せよ

藤井 内灘高校の課外
教育科目の取り組みでは
生徒の若い知性を結集さ
せ、生徒の手による内灘
の将来像としての青写真
が情報科学の成果として、
毎年町長に提出されるこ
との持続発展教育の展開
を提案する。町長はどの
ように考えるか。

町長 情報通信に関す
るスキルを身につけた人
材の育成は、今日のグロ
ーバル化が進む時代の大
変重要な課題だと思う。
高校での課外教育の取
り組みが具体化していく
中で、これからの若い人
の意見を大いに参考にし
ていきたい。

藤井 高校のブランド
化へは生徒の海外体験学
習も必要だ。

町長 中国旅順との交
流が進めば、町独自の地
域間交流事業補助金の制
度活用ができる。

藤井 旅順を修学旅行
の候補地として学校長へ
要請できないか。

教育長 現地で同年代
の子供たちが、はつらつ
と生きている姿に接する
のは非常に大きな価値が
得られる。学校長と一度
じっくり話し合いたい。

藤井 生徒自身の意思
で未来を考え、自らの生
き方に目覚めていけるよ
う専門学科創設や就活支
援のための提案が必要だ。

町長 学校長からは専
門学科創設を目指し、福
祉関係講座や地域交流講
座の計画を聞いている。

藤井 具体的なプラン
はどういうものか。

副町長 医療、介護福
祉、ホテル分野等サービ
ス人材の育成カリキュラ
ム構成で専門学科創設を
提案している。学校長も
熱い思いがあり、行動力
に期待している。

藤井 高校名が大きく
表示された独立看板の設
置が必要だと思うが。

教育長 指摘の状況に
ついては、県教委へ学校
長を通じ、話をしたい。

藤井 内灘町教育憲章
制定の具体的な予定は。

町長 50周年の節目で
あり、本年度中にできな
いか検討していく。

教育憲章



清水 文雄 議員

地域主権の基本姿勢は

まちづくり基本条例を推進 町長

清水 地域主権で行政、地域住民、そして議会にも求められているのは、自治の力を^{つちか}培い、現状を^{つちか}発展させ、切り拓いていく力だ。

各自自治体の姿勢や判断方針の内実が問われる。これからの町長の基本的な姿勢を聞く。

町長 本定例会に上程した内灘町まちづくり基本条例の基本理念にある「まちづくりは、町民が主体であることを基本とし、町民及び町は地域の特性及び独自性を尊重したまちづくりを推進する」は、まさしく地域主権改革の主たるものだ。私の基本姿勢はこの条例を推進することにある。

清水 ※地域主権改革一括法で、町として対応する主なものは何か。

総務部長 町では現在想定できるものとして、14の条例があり、適正に整備したい。

清水 人権費も含めた町の負担、財源の確保の見通しはどうか。

総務部長 町レベルでは6項目の事務権限が移譲。財源は、県や町長会等通じ、国に要望したい。

※地域主権改革一括法とは、地域の自立性を高めるため改革の推進を図る関係法律の整備に関する法律。

防災行政無線

清水 南三陸町を視察した。防災無線はポータブル受信機が全戸に5700基配備され、多くの高齢者が、放送を聞いて避難したと聞く。

町民の安全・安心と生命を守るため、防災対策の充実に向けて、防災行政無線の戸別受信機設置の考えはないか。

総務部長 県内では3市町が戸別受信機を全戸配備している。

防災行政無線のデジタル化と財政状況も踏まえ、地域防災計画の見直しの中で、情報伝達のあり方を調査研究したい。

北鉄浅野川線

清水 浅電に自転車を乗せて運ぶサイクルトレインの利用状況と、今後の課題は。

都市整備部担当部長

H23年で380名の利用実績があった。利用時間帯が限られ、金沢駅構内での移動が課題。

清水 今後の公共交通の充実、2年後の北陸新幹線開業にあわせた浅電への町の考え方を聞く。

都市整備部担当部長

公共交通に対する意識を高め、積極的にPRに努めたい。

行財政改革

清水 財政調整基金がH27年度残高7330万円に落ち込む一方で、行革の重要課題が見えない。

副町長 重点項目を明確にしたい。

コミュニティバス

清水 コミュニティバスの運行ルートや運行時間、増車、浅電との連携などを見直す予定は。

まちづくり政策部長

優先順位など地域公共交通協議会で検討する。



祝 ナディ乗客 50万人突破



恩道 正博 議員

指定避難所の看板設置を 防災計画を見直し検討

総務部長

恩道 町地域防災計画では、災害時に被災者が一時的な避難生活を送る避難所は、公共施設など32カ所を指定している。避難者の中には、住民はもとより、旅行者や仕事などで一時避難をされる方も想定される。町の避難所の位置を示す標識や避難所の看板を設置する考えはないか。

総務部長 指定避難所を示す看板等の設置は、災害に備えて日頃から町民に指定避難所を知らせることは重要で、旅行者や仕事で訪れた方々にも必要である。町地域防災計画を見直す中で、指定避難所の位置を示す標識や避難所の看板整備について検討したい。



地震が起こっても冷静に



地震体験車 グラグラ号

恩道 避難所の看板等は、住民の目線でデザインを考え、住民参画の協働でおこなえ。

総務部長 地域防災計画見直しの中には、住民代表も入る予定で、住民目線で看板の整備をしていきたい。

恩道 避難所と災害対策本部の通信手段はどうなっているのか。

総務部長 県から貸与された衛星電話や公共施設間を結ぶ※地域イントラネットを利用したIP電話を活用し機能させる。今後、町防災行政無線のデジタル化を進め、新年度の町地域防災計画見直しの中で、通信手段について調査研究したい。

地域防災計画

恩道 原子力安全委員会は、福島原発事故で放射性物質が想定を超えて広がったことで、防護範囲を原発から半径30km圏に拡大する等とした指針案を示した。

東日本大震災を踏まえ、町地域防災計画の見直しの中で原子力災害対策を盛り込む考えはあるか。

町長 石川県では、国の防災指針に基づき地域防災計画の中に原子力防災編を定めている。国や原子力委員会が示す対策地域に町が含まれれば、地域防災計画の中で原子力防災編を作成する。

恩道 福島原発事故では30km以上離れた地区でも放射線被害が出ている。町独自の放射線対策ができないか。

町長 50km圏のPPA（放射線ヨウ素対策地域）に指定されれば、原子力防災対策編の中で定める。

※地域イントラネットとは、地域の教育、行政、福祉、医療、防災などサービスの高度化を図るため、学校、図書館、公民館、役場などの公共施設を高速で接続するネットワーク。



太田 臣宣 議員

行財政改革に取り組み

目標を設定し進める 副町長

太田 H23年度の見込みでは、財政調整基金(財調)を約3億円取り崩し、さらに**※実質単年度収支**が約3億5000万円の赤字となる見込みである。

H24年度予算でも、財調の取崩額約3億円、年度末の残高は1億2000万円となり、過去10年で最も厳しい状況である。

今後、財調をどのように積み増していくのか。

副町長 当面、財調の繰り入れに頼るが、財政健全化のために、一定の基金を維持する必要がある。今後、財政構造の体質強化に取り組み、単年度黒字を目指すことが大切である。

副町長 基金の総額についてはさらに減少が見込まれ、目的基金のあり方を含めて基金の整理統合や活用を検討していく。

太田 財調が底をついたらどうなるのか。

副町長 そうならないために、積み増しが必要だと認識している。

太田 H24年度末の財調残高は、かなり厳しい状態となる。

副町長 少なくともH24年度末では、足りないことがはっきりしている。

太田 第二次内灘町行財政改革プランを示したのであれば、当初予算よりしっかりと取り組め。

副町長 目標を設定することが大切。できるだけ早く着手していく。

※実質単年度収支とは 黒字要素や赤字要素を加減し、当該年度における実質的な収支を把握する指標。



老朽化したスポーツ施設の整備を

サッカー場

太田 町長の9月定例会での答弁で、サッカー場整備については、H27年度までに整備を図りたいとあったが、今でもその計画に変更はないのか。

町長 基本設計、実施設計をH24年度から26年度にかけて実施し、工事着工をH26年度から行いH27年度までの完成を目指す。

街並み整備

太田 1・8m未満の道路に面する宅地では、住宅の建て替えができない。方法はないのか。

都市整備部長 建築する方法はない。

太田 内灘町でそのような道路は何本あるのか。

都市整備部長 1・8m未満の道路は約60本確認している。

野球場

太田 野球場は老朽化が進み、今後長く使用していくためには早急な修繕が必要だ。

町長 H24年度に長寿命化計画を策定し、H25年度に国の補助事業を活用して整備する予定。

太田 空き家対策や人口の流出に歯止めをかけるため、街並み整備をどのように進めていくのか。

都市整備部長 地権者全員の合意が必要で、理解が得られたところから狭隘道路の解消を図る。

国保税 引き上げるな！

的確に判断する

町民福祉部
担当部長

北川 H24年度国民健康保険税率改正案が出され、保険者1人当たり調定額に換算すると年額1760円の増、改正率1.9%となっている。

町民福祉部担当部長

単年度収支額の平均で約4000万円の赤字となり、来年度も1000万円を引き上げ赤字を解消する予定。この2年間については段階的に急激な被保険者の負担増を避けるために実施したい。

H26年度以降は、国保会計の状況を見ながら的確に判断していく。

北川 引き上げられると本当に払えなくなる。国保加入者の生活実態を把握しているのか。

町民福祉部担当部長

納付が困難な方には、面談をし、納付相談を十分にした上で対処する。

共同墓地

北川 H25年度の霊園造成時に共同墓地を計画できないか。

町民福祉部長 老朽化した現状の建物では、多様化する保育ニーズに対応できないこと。国の三位一体改革により、公立保育所の運営費国庫負担金が一般財源化されたこと。公立保育所の建設補助金が廃止されたことがこの背景にあり、町の財政事情では、保育所の民営化が必要。

町民福祉部長

老朽化した現状の建物では、多様化する保育ニーズに対応できないこと。国の三位一体改革により、公立保育所の運営費国庫負担金が一般財源化されたこと。公立保育所の建設補助金が廃止されたことがこの背景にあり、町の財政事情では、保育所の民営化が必要。

町民福祉部長

老朽化した現状の建物では、多様化する保育ニーズに対応できないこと。国の三位一体改革により、公立保育所の運営費国庫負担金が一般財源化されたこと。公立保育所の建設補助金が廃止されたことがこの背景にあり、町の財政事情では、保育所の民営化が必要。

町民福祉部長

老朽化した現状の建物では、多様化する保育ニーズに対応できないこと。国の三位一体改革により、公立保育所の運営費国庫負担金が一般財源化されたこと。公立保育所の建設補助金が廃止されたことがこの背景にあり、町の財政事情では、保育所の民営化が必要。

町民福祉部長

老朽化した現状の建物では、多様化する保育ニーズに対応できないこと。国の三位一体改革により、公立保育所の運営費国庫負担金が一般財源化されたこと。公立保育所の建設補助金が廃止されたことがこの背景にあり、町の財政事情では、保育所の民営化が必要。

町民福祉部長

保育所民営化

北川 鶴ヶ丘と鶴ヶ丘東保育所を統合し、H24年度予算に約1億5000万円の私立保育園建設費補助金が計上された。

町民福祉部長

現段階では常勤保育士で26名程度、保育助手のパート保育士で6名程度を予定。

町民福祉部長

現段階では常勤保育士で26名程度、保育助手のパート保育士で6名程度を予定。

町民福祉部長

現段階では常勤保育士で26名程度、保育助手のパート保育士で6名程度を予定。

町民福祉部長

現段階では常勤保育士で26名程度、保育助手のパート保育士で6名程度を予定。

町民福祉部長

現段階では常勤保育士で26名程度、保育助手のパート保育士で6名程度を予定。

町民福祉部長

現段階では常勤保育士で26名程度、保育助手のパート保育士で6名程度を予定。

町民福祉部長

北川 民営化後は正規の保育士で運営するのか。

町民福祉部長

現段階では常勤保育士で26名程度、保育助手のパート保育士で6名程度を予定。

町民福祉部長

現段階では常勤保育士で26名程度、保育助手のパート保育士で6名程度を予定。

町民福祉部長

現段階では常勤保育士で26名程度、保育助手のパート保育士で6名程度を予定。

町民福祉部長

現段階では常勤保育士で26名程度、保育助手のパート保育士で6名程度を予定。

町民福祉部長

現段階では常勤保育士で26名程度、保育助手のパート保育士で6名程度を予定。

町民福祉部長

現段階では常勤保育士で26名程度、保育助手のパート保育士で6名程度を予定。

町民福祉部長



北川 悦子 議員

町民福祉部担当部長

北川 引き上げの実施時期と周知方法を問う。

H24年7月から施行する。毎月の広報で、改正の内容も含めた形で繰り返し周知していく。



町の責任で充実した保育を

ほのぼの湯

北川 現在の場所は最高の眺望であり、高齢者の福祉施設として、町民の憩いの場として適切だ。

町長 総合公園基本計画で、サイクリングターミナル周辺を考えている。

北川 現在地の建設で施設設備の再利用を図り財源を削減せよ。

都市整備部長 近隣の温浴施設を参考に算定した。



水口 裕子 議員

飯舘村の状況は

心は分断され、ばらばらに… 町長

水口 2月に町長が訪問した原発から40kmにある飯舘村の状況は。

水口 被災地の現状や、今後の問題を講演する方は見つかったか。

水口 北陸電力に対する安全協定締結の働きかけが遅れている。

町長 菅野村長からは、村民の心がばらばらになり、帰りたい人と帰りたいくない人、若い人とお年寄りとの考えの違い。子供が大事なお母さんと、何としても戻りたい夫との離婚相談もあり、放射能災害は特殊だとも話された。

町長 今後の教訓とするためにも、飯舘村長にお願いした。

町長 2月28日に安全協定締結の経緯や概要の説明を受けた。今後も意見交換を重ねたい。

水口 UPZの拡大が実現するまで、県へ申し入れせよ。

町長 国は4月に、防災指針等の改定を行う予定。引き続き国及び県にUPZの拡大を申し入れる。

水口 志賀原発運転再開に対する同意権がなければ、安全協定締結はできないと七尾市長は明言している。

町長 これからは自然エネルギーだと改めて感じている。

町長 志賀町や周辺の自治体の動向も踏まえながら、要望していきたい。

子育て

水口 町が主催する行事や説明会には託児等を設けよ。

水口 保護者が主催する行事の準備期間にも託児支援ができないか。

水口 補助金は、太陽光発電、ペレットストーブ、太陽熱温水器、小型風力発電という、自然エネルギーに限定せよ。

子育て支援担当課長 託児の必要性を把握し、必要に応じて託児ルームを開設していきたい。

子育て支援担当課長 子育て支援センターの共催事業として、支援を考えていきたい。

環境政策課長 エコキュートは電気消費量が削減される。補助金申請の約半分がオール電化を導入している。

補助金を多様化し、ライフスタイルにあった温暖化問題を考えていく。



カンガルームでのコミュニケーション

エコエネルギー



酒本 昌博 議員

安定ヨウ素剤を配備せよ 今年度配備を進める 町長

【酒本】

いざ原発事故が起きたとき、政府の判断や指示を待っているのは遅い。

内灘町が放射性ヨウ素対策地域になるかならないかではなく、早急な対応、対策を進めよう。

【町長】

放射性物質による甲状腺被曝^{ひばく}を避けるために安定ヨウ素剤摂取は、現段階で最良の手段である。

原子力安全委員会での放射性ヨウ素対策地域の内容を踏まえ、H24年度中に、保育施設、幼稚園、小中学校への配備を進め、医療機関や配備先の施設と調整を進めていく。

緊急通報システム

【酒本】

2025年には全国で高齢者人口が約3500万人に達し、高齢化率が約30%にも上がると予測される。

今後、介護制度の充実のもとより、さまざまな高齢化対策を考えていかなくてはならない。そこで緊急通報システムの概要を説明せよ。

【介護福祉課長】

現在設置してある機器は、緊急時にボタンを押すだけで事前に登録された家族や民生委員、さらに119番へと自動発信される。

今後高齢者世帯の増加に伴い、事故の増加も予想され、未然に防ぐ観点から装置の見直しは、さらに調査検討を重ねる。

【酒本】

機器の設置と点検はどうなっているか。

【介護福祉課長】

おおむね65歳以上の単身世帯、または高齢者のみの世帯で、心臓などの疾患により緊急を要する方を対象に設置している。

点検は、設置事業者から機器をレンタルしており、保守管理等はすべて事業者が管理している。

緊急キット

【酒本】

もしものときの安全と、安心の取り組みに、緊急医療情報キットを導入してはどうか。

【介護福祉課長】

定価は税込みで1個368円。1000個購入予定で36万8000円を予算計上した。

【酒本】

一人暮らしの高齢者は何世帯なのか。

【介護福祉課長】

65歳以上の単身世帯約580世帯、高齢者のみの世帯約650世帯、病院や施設等に入所されている方を除き約1000世帯。

【酒本】

今後の展開は。

【介護福祉課長】

高齢者世帯が増加傾向にあり、必要に応じ対応していく。



救急医療情報キット命のボタン

【セット内容】

救急情報シート／救急医療マークシール／ケース／取扱説明書

どうなる

ほのぼの湯!?

Q ほのぼの湯 場所は決まったのか。

A ホテルの誘致、宿泊施設の有無、民間温浴施設の利用などとあわせ、他の補助金等も考慮し、時間をかけて場所や規模を再検討する。

Q 「ふるさと雇用再生特別基金事業」の業務委託をしていたモーガニック内灘の事業（平成24年3月末まで3年間補助合計4600万円）は廃止となるが指導はしてきたのか。また事業計画書が事前に議会へ示されていない。（3月末閉店）

A 突然の事業廃止で、町としては、業務委託開始から3年経過後に独立し、事業を継続できるのかこれまでも確認してきた。

Q 白帆台の商業施設用地に、衣料品店やファミリーレストランを誘致する考えは。

A 町としては、まず食料品小売業を誘致し、その次に飲食店等を考えている。



ライトアップで誘客を

Q 内灘大橋のライトアップを、町のランドマークとして、誘客や白帆台の定住促進につなげようとしているのなら、四季にあわせて年4回（15日／回）の点灯では少ない。

A 委員会の意見を踏まえ、その運用を検討し、費用がかかるようであれば、補正予算をお願いする。

Q 上水道と公共下水道の未接続者への接続を積極的に進めるべき。

A 現在、未接続者へ訪問依頼をしている。引き続き啓発活動と接続の依頼をしていく。

Q 中小企業経営支援利子補給金について、平成24年度から商工会員に限定するのは公平でない。

A 町は商工会を通じ商工振興を図っている。商工会に入会し、この制度の利用をしていたきたい。

Q 昨年、内灘海水浴場の浜茶屋にゴミが山積みとなっており、衛生上良くない。

A 海水浴客が出たごみが非常に多く、すぐに処理できない状況で、早急な処理を浜茶屋組合にお願いしていた。町でも処理をしたこともあった。

文教福祉常任委員会

更なる充実へ

奨学金支給条例



スクールバスで安全登校を

Q 内灘中学校へ通学するスクールバスの試行運転は、対象となる千鳥台・緑台地区でのスクールバス1台から向栗崎・旭ヶ丘地区を含めてスクールバス2台で運行ができないか。

A 予算の範囲内で、スクールバス2台の試行運転を開始する。予算の不足額は補正で対応できる。

Q 経済的理由により学資の支弁が困難な方への高校入学時における奨学金支給制度について、内容的に予算の範囲を拡大するなど、さらなる制度の充実が必要ではないか。

A 制度の充実を図るため、今後文教福祉常任委員会で内容における検討をお願いする。

Q 向栗崎体育館の耐震補強・改修工事で、2階へ上がる階段に椅子等の対応は考えているか。また、向栗崎地区からの地区協力金は必要なのか。

A 現状で、スロープを設置することは難しく、今後安全面を考慮して昇降機での対応を検討する。なお耐震補強と体育館改修が主な事業であり、地区協力金は必要としない。

Q 公民館の耐震調査の結果後、年次計画、工事順位等はどうのように考えているのか。

A 各町会等と協議して、財政状況も勘案しながら調整したいと考えている。



耐震補修される向栗崎体育館

Q 学校給食で食材の放射能測定などは、どのように実施しているか。

A 食材に関しては、基本的に東北、北関東のものは使用していない。放射能の測定は3回実施しており、いずれも全く問題の無いレベルであった。

Q 介護保険第1号（65歳以上）の段階区分はどうになっているか。

A 国は6段階、町では8段階を採用し、負担者への軽減を図っている。

た意見書

議員提案



国会議事堂

提出先

衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、総務大臣、
財務大臣、文部科学大臣、
経済産業大臣、内閣官房長官等

こころの健康を守り推進する基本法の 制定を求める

(全員賛成)

提出議員 中川 達

賛成議員 能村 憲治 生田 勇人
中島 利美

趣 旨

- ・国の重要施策として「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を強く求める。

年金制度抜本改革の全体像を早期に公 表することを求める

(賛成 14 人、反対 1 人)

提出議員 能村 憲治

賛成議員 中川 達 生田 勇人
中島 利美

趣 旨

- ・消費税の増税案と年金制度の改革案は一体で議論されるべきであり、年金制度抜本改革の全体像を明らかにすること。

若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求 める

(全員賛成)

提出議員 藤井 良信

賛成議員 南 守雄 川口 正己
酒本 昌博 太田 臣宣

趣 旨

- ・ハローワークと就職支援サイトの連携強化で中小企業に関する情報提供の充実。
- ・企業での実習を行う「有期実習型訓練」を実施する中小企業に対して助成金制度の拡充。
- ・ジョブカフェ強化型事業の推進や学生と中小企業の接点を強化すること。
- ・新入社員への基礎的な職業訓練・能力開発を一体的に実施するなど、充実を図ること。

基礎自治体への円滑な権限移譲に向け た支援策の充実を求める

(賛成 13 人、反対 2 人)

提出議員 太田 臣宣

賛成議員 藤井 良信 川口 正己
酒本 昌博

趣 旨

- ・政府は権限移譲に伴い必要となる財源措置を行い、電算システム整備など臨時的経費へも財源措置を行うこと。
- ・都道府県から基礎自治体への権限移譲が円滑に進められるよう政府は、具体的な財源措置など必要な事項について十分な情報提供を行うこと。
- ・市町村が共同で、実情に応じた効率的な権限委譲が行われるようにすること。
- ・今後、国と地方が十分に協議を行うこと。

採択され



石川県



健やかふれあい保育事業の認定

(全員賛成)

提出議員 文教福祉常任委員長 藤井 良信

趣 旨

- ・石川県では注意欠陥多動性障害や高機能自閉症・学習障害など知的発達に遅れはないものの、集団行動の困難な児童が増加していることから、加配職員の人件費を助成する制度が実施されている。現行補助制度の早急な改善と完全実施を強く要望する。

河北潟の環境再生を求める

(全員賛成)

提出議員 文教福祉常任委員長 藤井 良信

趣 旨

- ・循環型社会形成推進交付金による個人設置型浄化槽に対する補助を継続すること。
- ・ヘドロが農業施設に影響を及ぼしているため、早急にヘドロを除去すること。
- ・水質浄化施設やポンプを設置するとともに^{しゅんせつ}浚渫を実施し、あわせて水辺の植物群を再現し自然浄化機能を高めるなど、実効性ある水質浄化対策を行うこと。

環太平洋経済連携協定（TPP）交渉

(賛成14人、反対1人)

提出議員 生田 勇人

賛成議員 南 守雄 北川 悦子

趣 旨

- ・国民的議論が熟すよう、政府が責任を持つ詳細な情報を迅速かつ正確に開示。
- ・TPPへの参加は国内農林水産業への壊滅的打撃に止まらず、地域経済や国民生活全般に重大な影響を及ぼす恐れがあることから、交渉への正式参加を行わないこと。

請願の審査結果

採択

TPP交渉参加に向けた協議の中止を求める

(賛成14人、反対1人)

TPP交渉に関する請願

(賛成14人、反対1人)

継続審査

公的年金の改悪に反対する意見書を国に提出することを求める

(継続に賛成14人、反対1人)

不採択

大幅増員と夜勤制限で安全・安心の医療・介護の実現を求める

(賛成3人、反対12人)

不採択の意見書

東日本大震災に伴う災害廃棄物の広域処理方針の見直しを求める

(賛成3人、反対12人)

議会を傍聴しませんか

次の議会は6月に開催されます。
傍聴の受付は、当日3階のエレベーター横で行っています。

議会事務局 TEL 286-6715

笑顔・みつけた

今回紹介する方は、向粟崎の北川直美さんです。

◆内灘に住んでどのくらいになりますか？

○息子が小学校1年生の夏に三重県四日市から内灘に来て早25年になります。内灘に来た当時は寂しくてよく泣いていたものでしたが、今では主人より顔馴染みの人が多くなり、たくましくなりました。

◆保育士をされていたと聞いたのですが？

○保育士は三重県で4年程、内灘町で13年間お世話になりました。小さな子供たちの新鮮

な創意工夫に刺激され、毎日楽しかったです。

◆これからの子供たちに望むことは？

○多少のことで動じない、本来子供が兼ね備えている冒険心、好奇心を発揮できる人に育って欲しいですネ。

◆他県からこれらで内灘町はどうでしたか？

○やはり自然が豊かだと思えます。何より好きな場所は、四季折々の草花が楽しめる遊歩道と、海へ続く坂道のでっぴんから見えるまっすぐな水平線と反対側の県境の山並です。(宮崎駿さんの映画

の1シーンのようです)

◆町に対する要望は？

○道の駅から眺める風車が大好きですが、放水路の斜面が殺風景に感じられ、四季を通じて花が楽しめるようになるといいですね。



イタリア旅行にて

インタビュー 酒本昌博

編集 後記

「民会なくして議院あるべからず」と云えども、議院なくして民会あるべし。近代日本における啓蒙思想家、福澤諭吉が地方議會を後にして国会を先に開設するならば、ことの順序を誤ると云うべしとして明治の時代すでに論じている。地方議會があつての国会あること忘れるべからず。そして町民が行政に参加する協働のまちづくりでも町民が主体でなければならぬ。町民と行政は『対等』ではないけななのだ。協働のルールからは「お互いの自主独立性を尊重しながら認め合う」とあるように。

(藤井 良信)

広報対策特別委員会

委員長 中島 利美
副委員長 北川 悦子
委員 藤井 良信
委員 酒本 昌博
委員 太田 臣宣

手をつなぐ育成会

表紙作品 「豆たちのささやき」

さかのあやか
坂野礼佳さん
(鶴ヶ丘)



皆さんに見てもらえてとてもうれしいです。